

# 食のグローバル化に対応した牛肉輸出の課題

甲 斐 論

## Problems of Beef Exports Corresponding to the Globalization of Food

Satoshi Kai

(2013年11月27日受理)

### 1. 研究の背景と目的

環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への日本の参加が、2013年7月23日正式に決定した。内閣官房TPP 政府対策本部によれば、日本がTPPに参加した場合、日本の農林水産物の被害は、生産額が約3兆円減少すると推計されている<sup>[1]</sup>。一方、農林水産省はTPP 対策の一環として、従来の農水産物の輸出額1兆円の目標に加えて、新たに「グローバルな食市場の拡大を経済成長のエンジンに」するために農水産物の輸出拡大対策を検討している<sup>[2]</sup>。

農林水産物の輸出拡大を図る場合、可能性を秘めているのは国産牛肉である。確かに、国産牛肉の輸出は、海外における日本食ブームやアジア諸国における富裕層の増加等により、アメリカ・香港向けを中心に増加傾向で推移してきたが、2010年4月の宮崎県における口蹄疫の発生、2011年3月の福島原発等の影響から減少に転じた。しかし、2012年9月にアメリカ向けの牛肉輸出が再開したことを踏まえ、最近一段と輸出が拡大している。

以上の日本の食料産業が直面しているグローバル化の進展とその打開策の一つと考えられている国産牛肉輸出の現状を踏まえて、牛肉輸出先進県である鹿児島県と佐賀県の実地調査を通して、アメリカとアジア向けの牛肉輸出の取り組みの実態と問題点及び今後の課題を明らかにするのが、小稿の目的である。

### 2. 我が国の農林水産物・食品の輸出状況

周知のように少子高齢化等により、国内の農林水産物・食品市場は縮小傾向にある。しかし、海外には、今後伸びていくと考えられる有望なマーケットが存在している。そこで農林水産省は、農林水産

物・食品の輸出額を2020年には1兆円に拡大すべく①原発事故の影響への対応、②国家戦略的なマーケティング、③ビジネスとしての輸出を支える仕組みづくり、④確かな安全性・品質の確保と貿易実務上のリスク等への適確な対応、⑤海外での日本の食文化の発信の5つの戦略を策定し、農林水産物・食品の輸出拡大に取り組んでいる<sup>[3]</sup>。

表1に示した2004年から2012年までの農林水産物の輸出額の推移をみると、2007年の5,160億円までは増加したが、その後は2008年のリーマンショック、2010年の宮崎県での口蹄疫、2011年の東日本大震災と福島原発、ここ数年の円高等々の影響により、徐々に減少している。

近年の農林水産物の輸出の動向をみると、輸出先国の経済状況、為替水準、日本国内の自然災害、人災、家畜伝染病の発生等々の内外の攪乱要因によって大きく左右されることが分かる。

### 3. 酪農品の輸出減少と牛肉の輸出増加

表2に示すように2010年の農林水産物の輸出額は4,920億円であったが、2011年には東京電力福

表1 農林水産物の輸出額の推移

(単位:億円)

	農産物	林産物	水産物	輸出総額
2004	2,038	88	1,482	3,609
2005	2,168	92	1,748	4,008
2006	2,359	90	2,040	4,490
2007	2,678	104	2,378	5,160
2008	2,883	118	2,077	5,078
2009	2,637	93	1,724	4,454
2010	2,865	106	1,950	4,920
2011	2,652	123	1,737	4,513
2012	2,680	118	1,698	4,497

資料：農林水産省農産物輸出入統計より作成。

表2 近年の農林水産物輸出の変化

(単位: 億円、%)

	2010年	2011年	前年増減率	2012年	前年増減率
総輸出額	673,996	655,551	△2.7	637,436	△2.8
うち農林水産物計	4,920	4,513	△8.3	4,497	△0.4
うち農産物計	2,865	2,652	△7.4	2,680	1.0
うち畜産品	395	309	△21.9	295	△4.5
うち牛肉	34	35	2.4	51	46.5
うち酪農品	154	56	△63.4	22	△60.8
うち農産品	2,467	2,341	△5.1	2,383	1.8
うち林産物計	106	123	16.5	118	△4.4
うち水産物計	1,950	1,737	△10.9	1,698	△2.3

資料: 農林水産省農産物輸出入統計より作成。

島第一原子力発電所の事故を受けて、多くの輸出先国が各種規制を採用したため、農林水産物は8.3%減少し、特に畜産品は21.9%も減少した。畜産品減少の主因は中国が輸入していた粉乳等の酪農品の減少であり、牛肉については2011年2月にOIE(国際獣疫事務局)が我が国を口蹄疫清浄国に回復させ、それを受けての官民による取組みによって、2.4%の増加をみた。

表3を用いて牛肉の輸出量の推移を振り返ってみると、2008年度は香港向けが順調に増加したこと等から増加した。しかし、09年に新たにシンガポール等3カ国・地域が輸出解禁したものの、リーマンショックの影響で減少した。

さらに2010年4月20日に宮崎県において発生した口蹄疫の影響を受け、諸外国への輸出が停止したことから減少したが、その後、政府の諸外国への働きかけもあり、香港、シンガポールなどの一部の国、地域への輸出が再開したことから、11年は増加し、さらに2012年9月にはアメリカが日本からの牛肉の輸入を再開したので、前年対比で50.6%増加し、50.6億円に達している。

以上のように、高級和牛については海外で強い需要があることが判明したので、今後とも牛肉の輸出促進を支援すべきである。特に、更なる海外の規制措置緩和による輸出拡大には、海外のメディア等を活用した情報発信に加え、輸出先国・地域の一般消費者等に対しても直接働きかけることが重要である。

だが、牛肉輸出には、最終消費地が明確でないという不透明性も指摘される。表4に示すように、

表3 牛肉の輸出量と輸出金額の推移

(単位: トン、%、百万円)

年	輸出数量		輸出金額	
	合計	対前年比	合計	対前年比
2006	74	-	650	-
2007	271	266.2	2,043	214.3
2008	585	115.9	4,073	99.4
2009	565	-3.4	3,773	-7.4
2010	541	-4.2	3,398	-9.9
2011	573	5.9	3,480	2.4
2012	863	50.6	5,064	45.5

資料: 農林水産省農産物輸出入統計より作成。

リーマンショックまでの最も多い輸出先は、アメリカであったが、その後の最も多い輸出先は2008年から2010年にはベトナムとなり、その後はカンボジアが最大の輸出先となっている。発展途上国で、非常に高価な和牛肉が最終消費されているとは考えにくく、中国等の第3国への迂回輸出を多く含んでいると考えられる。今後は、それらの国への輸入解禁を直接働きかけるべきである。

#### 4. 佐賀県の牛肉輸出の取り組み

##### (1) 佐賀県農林水産物等輸出促進協議会の活動

佐賀県では2007年5月に県、JAさが、市町で農林水産物等輸出促進協議会が設立され、県内生産者に対して輸出に関して理解を深め、輸出意欲を向上するよう働きかけた。2012年度の予算は3,500万円であり、そのうち約50%が牛肉輸出対策に利用されている<sup>[4][5]</sup>。

その活動の一環として、佐賀牛(5等級と4等級のBMS7以上)と佐賀産和牛(佐賀牛以外)の取扱店を海外で指定して販売を加速している。ちなみに、12年10月現在の指定店数は香港34店、マカオ

表4 牛肉輸出上位国/地域別の変化

(単位:トン、%、百万円)

	第1位			第2位			第3位		
	国/地域	数量	金額	国/地域	数量	金額	国/地域	数量	金額
2006	アメリカ	40	338	ベトナム	20	143	マレーシア	8	114
2007	アメリカ	127	1,080	ベトナム	80	499	香港	57	409
2008	ベトナム	346	2,281	アメリカ	109	938	香港	116	757
2009	ベトナム	346	2,292	香港	112	655	アメリカ	72	570
2010	ベトナム	187	1,217	香港	204	1,126	マカオ	71	445
2011	カンボジア	204	1,335	香港	190	974	マカオ	131	838
2012	カンボジア	255	1,514	香港	267	1,293	ラオス	137	938

資料：農林水産省農産物輸出入統計より作成。

表5 佐賀県の牛肉輸出実績

(単位:kg)

	アメリカ	香港・マカオ	シンガポール	タイ	合計
2007年度	0.0	10,240.6	0.0	0.0	10,240.6
2008年度	5,053.2	11,744.9	0.0	0.0	16,798.1
2009年度	7,841.9	8,575.7	0.0	0.0	16,417.6
2010年度	743.1	21,653.0	0.0	0.0	22,396.1
2011年度	0.0	21,722.4	2,413.1	0.0	24,135.5
2012年度	1,653.9	21,364.9	4,172.3	38.1	27,229.2

資料：佐賀県提供資料より作成。

2店、シンガポール14店、アメリカ5店（輸出停止以前の店舗数）である。

## (2) 牛肉輸出の実績と販売促進の取組みおよび産地に与える効果

佐賀県の牛肉輸出量は全国の5%弱であり、多くはないが、最近急速に伸びてきており、注目に値する。表5は佐賀県の牛肉輸出実績を示している。アメリカには2008年度から輸出（5トン）を開始し、09年度には7.8トンまで増加したが、10年度には国内における口蹄疫発生が原因で輸出がストップした。12年8月17日付けのと畜分から輸出が再開されることになったので、5つの指定店を中心に輸出を拡大すべく活動を再開している。

香港・マカオには07年6月から輸出を開始し、指定店（36店）を通して順調に拡大し、11年度には21.7トンになった。香港・マカオには日本全体から11年度に175.6トンの牛肉が輸出されていたので、佐賀県のシェアは12.4%であった。同地域では佐賀牛のブランドは高い評価を受けていることが分かる。

香港・マカオにおける販売促進活動について見ると、11年5月に開催された「愛・日本料理フェ

ア」に協賛し、11年度には高級百貨店やスーパーでの佐賀牛、佐賀産和牛フェアを計6回開催した。また、香港コンベンションセンターで開催された「レストラン&バーショー」（11年9月）にJA全農ミートフーズ株式会社に協力して参加し、さらに「佐賀牛取扱レストランでの佐賀牛フェア」（11年9月をはじめ計4回）において試食などによる宣伝活動を実施した。

香港においては現地広告代理店と契約し、食に関する雑誌、新聞、インターネットなどの香港メディアに対して定期的に広報を実施している。

その他の地域では、シンガポールでの試食による宣伝活動やアメリカでの輸出状況調査、シンガポール、ベトナム、タイ、ロシアにおける市場開拓調査を実施し、12年からはタイへの輸出が開始された。

さらに、佐賀牛の産地に香港（2011年8月、10月、2012年1月）とシンガポール（2011年10月）のバイヤーやレストランシェフ、食肉関係者を招聘し、産地PR会を実施している。

これらの取り組みが功を奏して、佐賀県の牛肉輸出は伸張しており、生産者も海外のフェアに参加することにより、自分達が生産した牛肉が海外で高く評価されていることに喜びを感じ、一層高品質の牛

肉生産に意欲を燃やしている。こうした輸出先での評価は産地に活力と刺激を与えているのである。

### (3) 産地からの輸出経路

現在、佐賀県内から、毎月1台のトラックに13頭の肥育牛を載せ、4台のトラックで52頭を、鹿児島県曾於市末吉町に立地する対アメリカ、対香港、対シンガポール輸出認定処理工場である後述の南九州畜産興業株式会社（通称、ナンチク）に送り、そこで部分肉にして、全農ミートフーズに販売している。

全農ミートフーズは、対アジアには国内の輸出会社を介さず（対アメリカには輸出会社を介して）、羽田空港、成田空港、関西空港から輸入先国・地域の輸入会社に販売している。その後、輸入会社がレストラン等の実需者に販売している。

## 5. 鹿児島県の牛肉輸出の取り組み

### (1) 牛肉輸出に占める鹿児島県の全国シェア

鹿児島県は、肉用牛飼養頭数が36.1万頭で全国第2位であるが、肉質の優れた黒毛和牛飼養頭数に限定してみると33.4万頭で、全国第1位のシェア（18.5%）を占めている。

また鹿児島県は牛肉輸出の先進地であり、1990年からアメリカに輸出を開始している。その後の鹿児島県の牛肉輸出量を示している表6をみると、鹿児島県の牛肉輸出量は全国シェアの約20%から50%を占めており、我が国最大の牛肉輸出県であり、アメリカと香港を中心にして輸出を展開していることが分かる。

2011年についてみると鹿児島県の牛肉輸出に占める全国シェアは38.2%で、香港、マカオ、シン

ガポールに主に輸出しているが、後述のように、2012年9月からは対アメリカ輸出が再開されたので、今後は、アメリカへの輸出が拡大するものと予測される。

### (2) 南九州畜産興業株式会社の牛肉輸出の取り組み

#### ①会社の概要

鹿児島県には4つの牛肉輸出と畜処理場があるが、そのうち日本で最初に輸出工場と認定され、最も長い歴史を持っているのが、南九州畜産興業株式会社（以下、ナンチクと略記）である。食肉供給基地の南九州において、ナンチクはわが国ではじめての大規模な産地食肉処理販売会社として、国、鹿児島、宮崎両県、両県経済連、市町村の協力により、1963年5月に設立された。

翌64年10月操業以来、南九州の生産者と大消費地の消費者を結ぶ産地処理施設の役割を果たすべく、食肉の安定供給に新しい流通の道を開き、生産者の経営安定に努力し、南九州の畜産振興と食肉流通の合理化に寄与してきた。

資本金は4.9億円で2009年の実績は年商490億円で、2010年末現在の従業員数は788名である。

#### ②会社の牛肉輸出の経緯と実績

対アメリカ輸出の認定工場の認可を取得したのは1990年8月30日で、同年9月5日にニューヨーク向け輸出第一便を発送した。なお、日本で初めての対米輸出であった。

表7に示すように、対アメリカ輸出量は1990年度の1,419.3kgからはじまり、1999年度に、3,262.5kgまで拡大したが、2000年3月の我が国の口蹄疫発生により輸出が中断され、2005年12月に輸出が再開された。2007年度には37,908.9kgま

表6 鹿児島県の牛肉輸出の推移

(単位:トン、%)

年度	全国	鹿児島県		鹿児島県の国別輸出先					
		実数	全国シェア	香港	アメリカ	カナダ	シンガポール	マカオ	タイ
2001	51	8	15.7	8	-	-	-	-	-
2002	42	-	-	-	-	-	-	-	-
2003	48	-	-	-	-	-	-	-	-
2004	99	-	-	-	-	-	-	-	-
2005	49	1	2.0	-	1	-	-	-	-
2006	99	53	53.5	-	53	-	-	-	-
2007	345	152	44.1	81	71	0.3	-	-	-
2008	551	143	26.0	52	89	1	-	-	-
2009	676	142	21.0	86	32	2	21	1	0.03
2010	498	221	44.4	176	1	-	12	32	-
2011	581	222	38.2	155	-	-	25	36	6

資料：全国数値は財務省「日本貿易統計」、鹿児島県数値は鹿児島県資料より作成。

表7 南九州畜産興業株式会社の牛肉輸出実績（1990年度～2011年度）

（単位：頭、kg）

年度	対アメリカ		対香港		対シンガポール		合計	
	頭数	重量	頭数	重量	頭数	重量	頭数	重量
1990	38	1,419.3	-	-	-	-	38	1,419.3
1991	68	1,956.1	-	-	-	-	68	1,956.1
1992	53	1,171.1	-	-	-	-	53	1,171.1
1993	62	1,419.5	-	-	-	-	62	1,419.5
1994	65	1,142.5	-	-	-	-	65	1,142.5
1995	37	1,381.8	-	-	-	-	37	1,381.8
1996	46	1,371.0	-	-	-	-	46	1,371.0
1997	54	1,531.7	-	-	-	-	54	1,531.7
1998	81	2,468.8	-	-	-	-	81	2,468.8
1999	75	3,262.5	-	-	-	-	75	3,262.5
2000	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
2001	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
2002	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
2003	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
2004	0	0.0	-	-	-	-	0	0.0
2005	17	1,168.8	-	-	-	-	17	1,168.8
2006	374	23,521.1	-	-	-	-	374	23,521.1
2007	465	37,908.9	508	34,960.4	-	-	973	72,869.3
2008	554	24,065.5	670	48,219.0	-	-	1,224	72,284.5
2009	330	14,336.7	547	34,828.4	118	9,255.0	995	58,420.1
2010	4	165.5	1,137	65,527.4	123	6,441.3	1,264	72,134.2
2011	0	0.0	798	44,817.6	277	13,249.0	1,075	58,066.6
備考	※1990年8月 輸出認定工場 ※1990年9月 輸出開始 ※2000年3月 口蹄疫発生により 輸出停止 ※2005年12月 輸出再開 ※2010年4月 口蹄疫発生により 輸出停止 ※2012年9月輸出再開		※2007年5月 輸出開始 ※2010年4月 口蹄疫発生により 輸出停止 ※2010年5月輸出再開		※2009年6月 輸出開始 ※2010年4月 口蹄疫発生により 輸出停止 ※2010年11月輸出再開			

資料：南九州畜産興業株式会社提供資料より作成。

表8 南九州畜産興業株式会社の牛肉輸出実績（2012年度）

（単位：kg）

産地	対アメリカ	対香港	対シンガポール	対タイ	合計
4月		2,998.1	1,318.8		4,316.9
5月		4,754.3	1,132.9		5,887.2
6月		3,178.6	1,277.0		4,455.6
7月		3,453.8	1,079.9		4,533.7
8月		2,680.1	1,261.2		3,941.3
9月	834.2	3,984.1	1,170.2		5,988.5
10月	687.3	3,449.0	1,334.1		5,470.4
11月	786.5	4,233.7	1,153.2		6,173.4
12月	551.7	3,051.3	1,131.4		4,734.4
1月	402.0	3,140.5	1,010.9		4,553.4
2月	612.0	3,083.5	1,121.0		4,816.5
3月	626.7	2,357.7	1,275.7	38.1	4,298.2
計	4,500.4	40,364.7	14,266.3	38.1	59,169.5

資料：南九州畜産興業株式会社提供資料より作成。

で拡大した。しかし、2010年4月の口蹄疫再発により、再び輸出が中断された。2012年9月に対アメリカ輸出が再開され、いま牛肉輸出は活気を取り戻しつつある。

対香港、対シンガポールの牛肉輸出実績をみると香港は2007年5月から、またシンガポールには2009年6月から輸出が開始された。香港、シンガポールとも2010年4月の口蹄疫再発により輸出が中断されたものの、香港は2010年5月から、またシンガポールは2010年11月から輸出が再開された。2011年の実績をみると香港へ44,817.6kg、シンガポールに13,249kgが輸出されていた。

輸出部位はリブローズ、サーロイン及びヒレの3点を輸出している。2001年9月のBSE発生前の輸出向け牛肉は全て県内産であったが、BSE発生後は、県内だけの牛肉では輸出向けの需要を満たすことができないため、佐賀や宮崎県の牛もと畜している。

牛肉輸出チャネルを検討しよう。輸出される牛肉は冷蔵であり、空輸便で輸送を行っている。香港輸出の場合は、ナンチク→全農ミートフーズ（兵庫）→香港であり、米国輸出の場合は、ナンチク→全農ミートフーズ（東京・成田、羽田）→海神貿易→米国（ロサンゼルス）というルートである。なお、動物検疫は、ナンチクの工場内で実施され、成田空港等の国内空港では行われない。

全農（発注）→ナンチク（と畜・箱詰め）→県動物衛生検査所→封印シール及び検査書類の確認等→輸送（トラック）、大まかには上記の流れとなるが、県動物衛生検査所には事前に牛肉の輸出量及び何ケース検査に提出するのか連絡し、輸出承認書類を作成してもらわなければならない。

輸出先では全農ミートフーズが販売を担当しているので、ナンチクでは販売金額は把握できない。しかし、登録農家から提供された牛肉が輸出された場合は、ナンチクは仕入価格を通常よりも高く（10～20円/kg）買い取っている。

登録農家になるためには、住所・氏名・電話番号・飼料給餌内容を報告および申請する必要がある。なお、飼料給餌内容は県にも報告を行っている。枝肉単価は鹿児島経済連が算定したもの（東京、大阪、京都の市場価格を使用、なお東京市場は現在、正常価格でないとの理由から排除。）を基準枝肉単価として使用し、相対取引を行って決めている。

### ③牛肉輸出の今後の課題

輸出全体の傾向としては、以前はA5の輸出割合が100%であったが、現在は、A5が10%、A4が40%、A3が50%となっている。なお、今後はA3が輸出牛肉の主体となるだろうと指摘している。米国ではA5・4の需要が多く、香港及びシンガポールでは健康志向の高まりを背景にA3の需要が大きくなってきている。

輸出業務（検査・認定書類等）が複雑であるので簡素化してもらいたいとの要望がある。世界的にもA5のような脂肪交雑の多い牛肉需要が減退していることから、今後はA4・3の牛肉を中心に輸出を拡大させていきたいと考えている。

## (3) 鹿児島県経済農業協同組合連合会の牛肉輸出の取組み

### ① JA 鹿児島経済連の概要

鹿児島県経済農業協同組合連合会（JA 鹿児島経済連と略記）は、県下のJAや関連会社と連携し、農家の経営安定と生活向上をはかるとともに、生活者の暮らしと健康を守るため、いろいろな事業を行っている。その内容は、農家が生産した農畜産物を市場などを通して売る販売事業、農業や生活に必要な生産資材あるいは生活用品を供給する購買事業、本県産の畜産物の付加価値を高める加工事業などである。

2011年の販売事業は畜産部門が1,063億円、園芸農産部門が648億円であり、購買事業が1,332億円、加工事業が119億円であった。

JA 鹿児島経済連では、肉用牛部門として①系統肉用牛生産基盤維持・強化のための生産性向上対策、肉用牛基盤対策、肥育農家経営安定対策を実施し、②鹿児島黒牛の銘柄確立と牛肉販売対策の強化を行った。それらの事業の一環として牛肉の海外輸出事業を行っている。

JA 鹿児島経済連は、関連子会社として、「株式会社JA食肉かごしま」（以下、JA食肉かごしまと略記）を1973年11月に資本金4.52億円で鹿児島県南九州市知覧町に設立し、①肉豚・肉牛の処理加工、②豚肉・牛肉・鶏肉・加工品の仕入・販売、種豚・子豚・肉豚の生産、③飲食店の運営を行っている。2011年の販売実績は384億円である。

### ② JA 鹿児島経済連の牛肉輸出の経緯と実績

JA食肉かごしまは、2007年11月に同社の南薩工場の牛処理施設の増改築に着手し、10億円を投資して、1日当たり牛100頭と畜ラインなどの整備を図り（以前は80頭）、2008年3月に完成させ、

2011年3月に対アメリカ、対香港輸出認定を取得している（ISO2200も取得）。

2011年6月には香港に向け「KAGOSHIMA WAGYU 鹿児島黒牛」の輸出を開始し、2011年度には238頭分の約14トンを輸出した。また2010年4月の我が国の口蹄疫発生により中断されていたアメリカ向け輸出が2012年9月から再開されたので、JA 食肉かごしまは2012年8月31日にアメリカ向け第1便の「KAGOSHIMA WAGYU 鹿児島黒牛」輸出を鹿児島県南九州市知覧町で開始し、2頭分のリブローズ、サーロイン、ヒレの100kgを、9月5日に羽田空港経由で輸出している。

その後、厚生労働省への申請手続きをすすめる中で、厳格な書類審査や2回の現地査察等を経て、2013年3月11日に対米、対香港輸出認定を取得、これを受けて、4月26日に香港政府の輸出許可が下り、第1便の輸出となった。

輸出された牛肉は冷蔵であるが、今後は輸送コストを考慮して冷凍も扱う予定である。船舶輸送、空輸便の両方で輸送を行っていく。また、品質の観点から空輸便での依頼があるが、コストが増加するため販売価格（キロ単価）が高くなる。

香港輸出の場合は、JA 鹿児島経済連→全農ミートフーズ（西日本・兵庫）→香港の輸出ルートで、また、米国輸出の場合は、JA 鹿児島経済連→全農ミートフーズ（東京・成田、羽田）→米国（シアトル）というルートで輸出されている。両ルートともに空輸便を利用している。

全農ミートフーズにフルセットで販売した後、全農ミートフーズが現地での販売を一元的に行うので、どの部位がどこに、いくらが販売されているのか把握できないと関係者は指摘している。関係者によると国内でキロ単価1,000円が米国ではキロ単価2,300円で販売されているようである。

JA 鹿児島経済連は全農ミートフーズが牛肉をいくらが販売したのか、原産地表示がないために、把握できず、生産者にも本人の牛肉がどのように売られているのか説明できないので、輸出が農家に与える効果を直接把握できない状態である。しかし、国内需要が飽和状態であることから、輸出向けを増加させることで生産者の収益を確保できる狙いはあると理解している。

### ③牛肉輸出の今後の課題

3点が牛肉輸出の今後の課題として指摘できる。第1は、アメリカだけでなく、海外ではA3を好む傾向にあり、国内で過剰感のあるA5やA4を海外で販売するのは、必ずしも容易ではない。

第2は、多くの県が海外へ牛肉の販促を行っているため、海外の市場が飽和状態にあり、その影響で輸出が進まないことである。

第3は、県内にナンチク・JA 鹿児島経済連・スターゼン社などがあり、その複雑性が結果的に鹿児島県としての輸出力を分散していることである。

現在、全農ミートフーズが現地で販売しているが、今後はJA 鹿児島経済連が生産から販売までを行いたいと考えている。また、現地での実演販売を積極的に行い、消費者に和牛の調理方法等を提案していく。実際、香港ではせいり蒸しという食べ方を実演し、女性から支持を集めている。

## 6. 牛肉等農産物輸出の今後の課題

牛肉等の農産物輸出は食のグローバル化や日本の少子高齢化による食料需要の減退により、一層必要になっている。しかし、課題も多い<sup>[6][7]</sup>。

### (1) 高コストの改善～円高是正と多様な部位・格付けの輸出展開の必要性～

日本の国産農産物は高品質ではあるが、高価格であるとの指摘もあり、海外が不況になると輸出が困難になることも考えられる。

また、現在の輸出部位は高級部位のヒレ、サーロイン、リブローズ、ロースであり、他の部位が国内に残り、販売を困難にしている。今後はモモなどのカット方法や調理法を海外でも普及させ、輸出における部位別バランスを図っていくことが大切である。

さらに現在は各県ともA5やA4の格付けの牛肉を中心に販売量を増やそうとしているが、海外ではむしろA3への需要が強く、需給のミスマッチが発生している。ちなみに、海外の富裕層も健康志向となり、脂肪過多の牛肉を回避する傾向も指摘されはじめていることを考慮しておく必要がある。

### (2) 各県の連携不足～国内産地間競争の海外での展開～

国内で産地間競争を展開している各県が、バラバラに輸出し、各県の輸出担当者が海外の同じ輸入業者に売りに行くので、買い手独占状態になり、主導権を輸出相手に奪われている。各県は似たような競合品目が多く、ライバル関係になっている。連携してリレー輸出などの展開を検討すべきである。国内の産地間競争を海外に場所を変えて展開しているようにみえる。それは結果的に価格の引き下げに繋がりを、また各県が海外事務所をおくことにより、輸出

事務費などコストアップになっている。

外国の事例をみると MLA（豪州食肉家畜生産者事業団）が豪州産食肉の輸出を、USMEF（米国食肉輸出連合会）が米国産食肉の輸出を、カナダビーフ輸出連合会がカナダの牛肉の輸出を、それぞれ一元的に取り扱っている。それらの組織は、それぞれ各国内の生産者組織を統合して、国を代表する「正規軍」として輸出を展開している。一方、我が国の場合は各県が「ゲリラ的」にバラバラに輸出事業を展開しており、競争力、販売力が強いとは言えない。

### (3) 行政主導型輸出～「官貿易」から「民貿易」への転換と民貿易の担い手の育成の重要性～

各県の行政担当者が予算消的に輸出を展開し、一過性的にプロモーションしているケースが散見される。輸出の呼び水としては高く評価できるが、持続性に課題である。将来は、「官貿易」から「民貿易」への転換が不可欠である。

とは言え、現在では民貿易の担い手が育っておらず、民貿易の担い手の育成が必要である。その意味で、上記の MLA や USMEF、カナダビーフは参考になるであろう。

### (4) Wagyu ブランドの再構築～地理的表示の検討を～

香港でもバンコクでも「豪州産和牛」が販売されていたし、中国でも「和牛」表示の牛肉をみた。和牛のブランドが海外の業者によって安易に利用されないような地理的表示などの対策が不可欠である。

### (5) 輸出先の多元化

輸出先を多元化することも必要である。ハラール認証など宗教上クリアすべき問題はあがあるが、インドネシアやマレーシアなど経済が拡大していて輸出拡大が見込めそうな国・地域へ直接届ける体制の整備を急ぐべきである。

### (6) と畜・処理施設の新設と動物福祉への配慮

九州の産地食肉センターの一部は、施設の老朽化や立地地域の都市化、取扱量の減少などにより、産地食肉センターの再編統合が必要になっているところがある。再編統合の際は、牛と豚の処理施設を分離し、ハラール認証を取得できる施設への改善が望まれる。また、欧州への輸出を考慮すると動物福祉にも配慮した飼養法の改善も必要になる。官民を挙げた今後の取り組みに期待したい。

## 参考文献

- [1] 内閣官房 T P P 政府対策本部「T P P 協定交渉について」2013年6月。
- [2] 農林水産省「攻めの農林水産業の展開」2013年2月。
- [3] 農林水産省「農林水産物・食品の輸出促進対策の概要～食料産業局輸出促進グループ～」2012年9月。
- [4] 佐賀県農林水産商工本部資料、2012年10月。
- [5] 甲斐論「わが国の畜産物輸出の現状と課題」『畜産コンサルタント』第48巻11号、2012年11月、P P. 11-17。
- [6] 九州知事会事務局「九州地域戦略会議夏季セミナー第2分科会議事録」2012年9月。
- [7] 九州農業成長産業化連携協議会「九州農業成長産業化連携協議会・香港ミッション」2012年9月。
- [8] 甲斐論「牛肉の輸出推進を目指した産地の取り組みと課題」『畜産の情報』第284号、2013年6月。

## 《追記》

小稿は〔8〕を基に論文用として最新情報も加味して加筆修正したものである。

小稿を草するに際し、佐賀県農林水産商工本部、JA 鹿児島経済連、南九州畜産興業株式会社、農畜産振興機構の方々から貴重な御教示と資料の提供を受けた。記して感謝の意をする次第である。